

〈第二部〉 サステナビリティ

酒井 由紀子 執行役員 Group Chief Sustainability Officer

1. 自己紹介
 2. 当社グループのサステナビリティ戦略
 3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗
 - ① 気候変動
 - ② 自然
 - ③ 責任投資
 - ④ 人権
 - ⑤ 人的資本経営
 - ⑥ SSBJ開示
 - ⑦ コア・マテリアリティ指標の進捗
 4. 次期中計におけるサステナビリティ推進枠組みと課題
- 【参考】 統合報告書/サステナビリティレポートの紹介

1. 自己紹介



酒井 由紀子

さかい ゆきこ

執行役員
グループCSuO

2007年4月	マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社
2019年 1月	同社 パートナー
2025年3月	第一生命ホールディングス株式会社 入社
2025年4月	同社 執行役員(Group Chief Sustainability Officer)サステナビリティユニット長
2026年4月	株式会社第一ライフグループ 執行役員(Group Chief Sustainability Officer)

2. 当社グループのサステナビリティ戦略（価値創造プロセス）



2. 当社グループのサステナビリティ戦略（サステナビリティ戦略の全体像）



推進体制・ガバナンス

サステナビリティ
推進体制

役員報酬評価基準
へのサステナビリティ
指標の導入

指標と目標

コア・マテリアリティ
指標と目指す水準

中期経営計画のKPI
(うち非財務)

共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ

2. 当社グループのサステナビリティ戦略（社会価値、財務・企業価値とのつながり）

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み

	優先して取り組む8つのテーマ	ビジネス	社会貢献
Financial Well-being for All	●「まもる」「ふやす」「つかう」を通じた多様な“Life”の応援 ●アジアの保障ギャップの解消	保障と資産形成・承継の一体的な価値提供 金融・資本市場の活性化への貢献	福利厚生の実施による豊かな消費生活の支援 アジア進出国での保険事業の浸透・発展への貢献 金融経済教育
Healthy People and Society	●生産性向上を通じた働きやすさの向上 ●未来への挑戦を支える機会の拡大 ●すべての人々の心身の健康増進	企業の生産性向上サービス	心身の健康増進の取組み 次世代チェンジメーカーの支援
Green Leadership	●投融資を通じた環境課題解決への取組み※1 ●環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献 ●国際的ルールメイキングへの関与・貢献※1	環境・気候変動ソリューション投融資※1	環境保全活動 国内外イニシアティブへの積極関与※1
Proactive Governance and Engagement		人的資本経営	

社会価値

社会課題の解決に保険サービス業を通じて貢献することで、一人ひとりの人生の可能性をひらく



財務・企業価値

企業価値向上の源泉※2

「Daiichi Life」ブランド価値の向上
顧客接点の拡大・強化
顧客ロイヤルティの向上
人財採用力の強化
社員エンゲージメントの向上
組織多様性の向上

PBR向上

資本効率の向上

期待成長率の向上

資本コストの低下

※2 各グループ会社の事業環境や特性に応じて異なります

※1 取組主体：第一生命保険、第一フロンティア生命保険 注）優先テーマおよび取組内容によって取組主体が異なります

2. 当社グループのサステナビリティ戦略（コア・マテリアリティの解決に向けた優先テーマ）

優先して取り組むテーマ

1

「まもる」「ふやす」「つかう」を通じた多様な“Life”の応援

2

アジアの保障ギャップの解消

起点となる社会課題と 当社グループが取り組む理由

- 課題：資産形成や資産寿命延伸への対応と金融リテラシー向上、将来不安による消費や豊かさの低下
- 当社グループの取組：「保障」と「資産形成・承継」を通じて経済的な安心を提供し、Financial Well-beingの実現を支援

- 課題：多くのアジア諸国での社会保障の不十分・生命保険の浸透率低位による保障ギャップや、突発的な医療費負担もあいまった貧困の固定化
- 当社グループの取組：海外事業とサステナビリティ・テーマ型投融資を通じた保障の普及推進と、あらゆる人々への保険サービス提供

主なサステナビリティ取組

- 保障と資産形成・承継商品の一体的な価値提供
 - ベネフィット・ワンの福利厚生プラットフォーム「ベネフィット・ステーション」でのサービス提供
 - 消費者教育・金融経済教育の実施
 - 金融・資本市場の活性化への取組み
-
- 各進出国における保険事業の浸透・発展
 - サステナビリティ・テーマ型投融資の推進
 - 公益財団法人国際保険振興会(FALIA)への支援

2. 当社グループのサステナビリティ戦略（コア・マテリアリティの解決に向けた優先テーマ）

優先して取り組むテーマ

3

生産性向上を通じた
働きやすさの向上

起点となる社会課題と 当社グループが取り組む理由

- 課題：人手不足を背景とした、企業の生産性向上と人材確保
特に中小企業ではその影響が顕著
- 当社グループの取組：福利厚生・BPO・保険サービスを通じた、企業経営の支援・働きがいと働きやすさの実現への貢献

主なサステナビリティ取組

- 総務、経理・購買精算の業務を効率化するさまざまなBPOサービスの提供
- 健康増進アプリ「QOLism」、「ベネフィット・ステーション」、「ハピルス健診代行サービス」など、企業の魅力度向上につながるさまざまなサービスの提供

4

未来への挑戦を支える
機会の拡大

- 課題：変革や挑戦を担う次世代人財の不足とユースが挑戦する機会の創出
- 当社グループの取組：変革に挑み続けてきた企業姿勢を活かした、教育機会の提供による次世代人財の育成と挑戦の後押し

- グループ各社による教育支援取組の実施

5

すべての人々の心身の健康増進

- 課題：保健衛生の改善や生活習慣病への対応等を通じた健康寿命の延伸
- 当社グループの取組：健康増進に向けた取組みの推進と健康課題の解決への貢献

- 「保健文化賞」の創設や各地域に根差した健康増進活動の推進、研究・教育機関との連携
- 医療保険の提供
- 保有不動産を活かした地域活性化の推進

2. 当社グループのサステナビリティ戦略（コア・マテリアリティの解決に向けた優先テーマ）

優先して取り組むテーマ

起点となる社会課題と 当社グループが取り組む理由

主なサステナビリティ取組

6

投融資を通じた
環境課題解決への取組み※

- ・ 課題：カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブに向けた資金不足
- ・ 当社グループの取組：投融資を通じた資金供給の推進による、カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブへの移行の後押し

- ・ 環境・気候変動ソリューション投融資の推進
トランジション・ファイナンスを通じた投融資先企業の脱炭素化取組の継続的サポート
- ・ 気候変動、自然をテーマとした分析や投融資先企業へのエンゲージメントの実施

7

環境保全活動を通じた
ネイチャーポジティブへの貢献

- ・ 課題：森林減少や生態系の悪化、都市における環境負荷の増大、自然の喪失や人々のQOL低下
- ・ 当社グループの取組：国内外のネットワークや不動産アセットを活かした、地域の実情に応じた環境保全活動の推進

- ・ 「第一生命の森」取組の展開
- ・ 進出国の実態に合わせた環境保全活動の実施
- ・ 保有不動産の環境性能向上や保有不動産を活用した緑化推進・緑豊かなまちづくりの推進

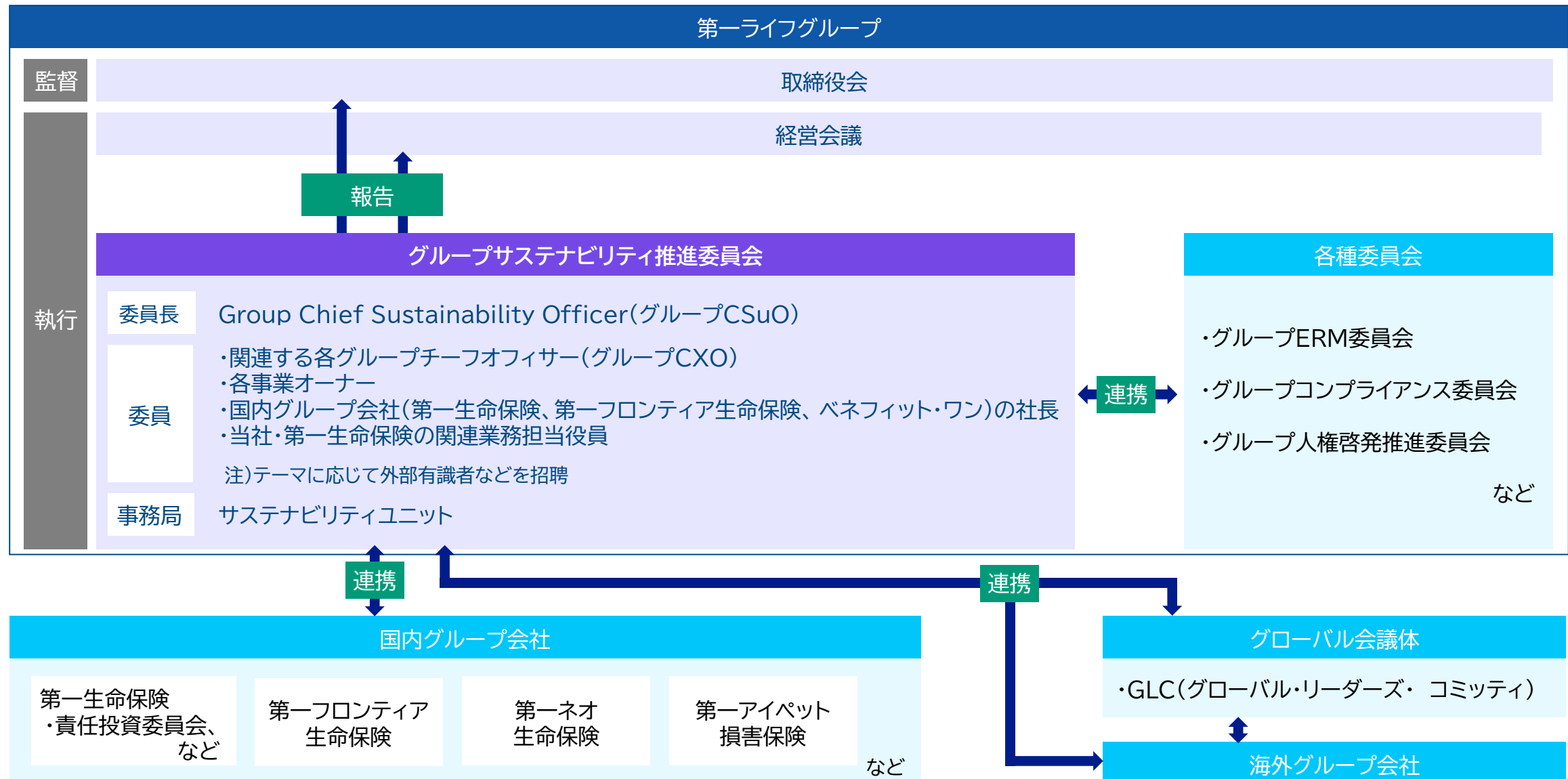
8

国際的ルールメイキングへの
関与・貢献※

- ・ 課題：気候変動や自然資本の課題解決に向けた金融機関の役割の高まり
- ・ 当社グループの取組：国内外のイニシアティブや国際的な議論に積極的に参画国際的なルール形成と持続可能な社会への移行への貢献

- ・ 国内生保で初めてGFANZ、Climate Action 100+などの国際イニシアティブへ加盟・参画
- ・ GFANZの最上位意思決定グループへの参加および積極的な意見発信

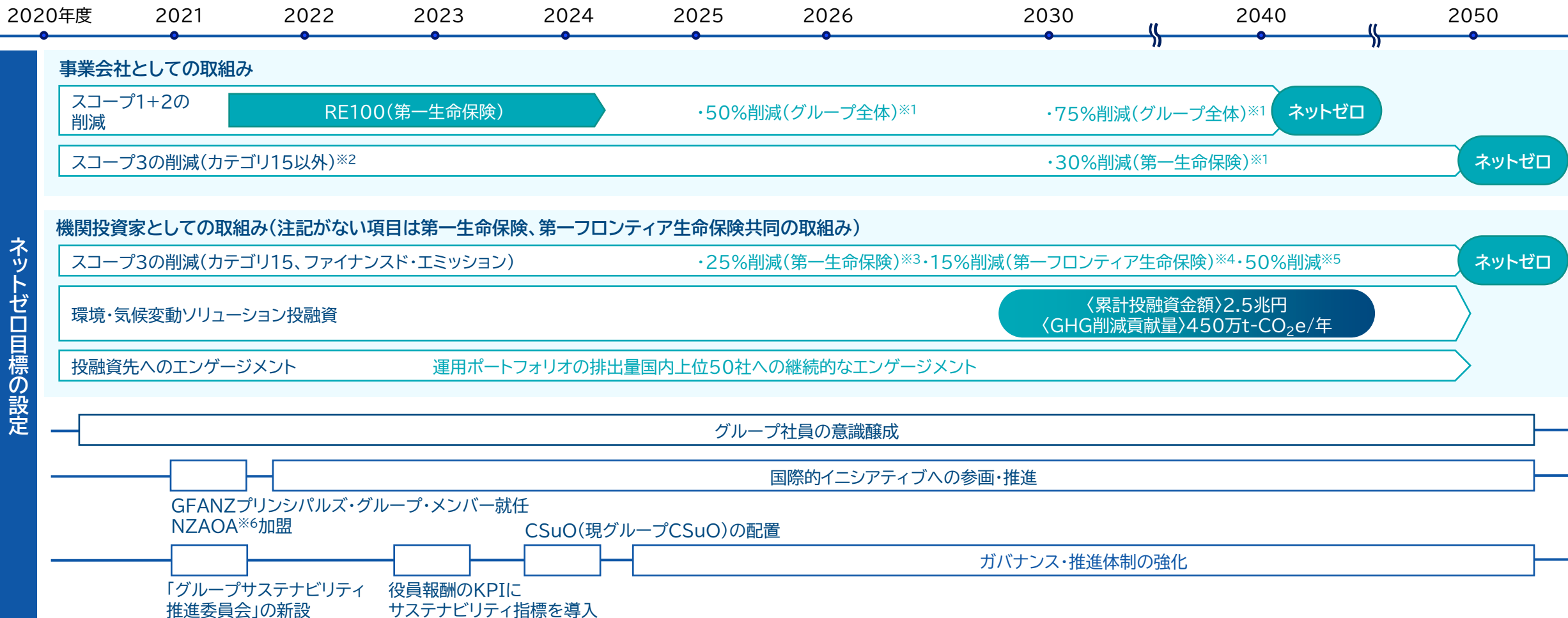
2. 当社グループのサステナビリティ戦略（グループサステナビリティ推進体制）



3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

① 気候変動（ネットゼロ実現に向けた戦略）

ネットゼロの実現に向けたロードマップ



※1 2019年度比 ※2 スコープ3(カテゴリ15以外)は、カテゴリ1、3、4、5、6、7、12を対象として算定 ※3 2020年度比(上場株式・社債・不動産ポートフォリオ) ※4 2020年度比、保有資産1単位当たりのGHG排出量(インテンシティ)ベース ※5 2020年度比(上場株式・社債・不動産・企業向け融資ポートフォリオ)。第一フロンティア生命保険はインテンシティベース ※6 The United Nations-convened Net-Zero Asset Owner Alliance。2050年までのファイナンス・エミッション・ネットゼロを目指す機関投資家団体

3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

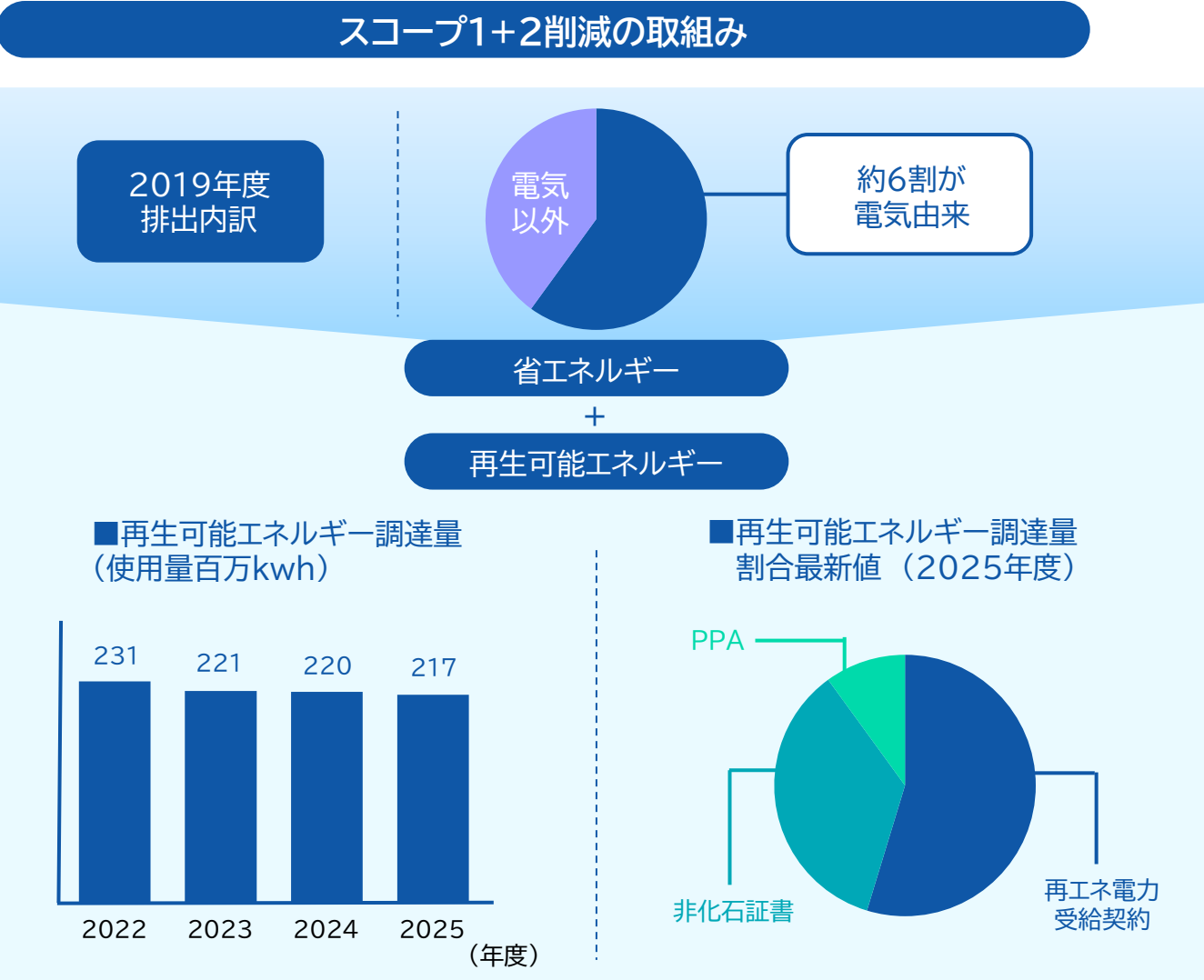
① 気候変動（指標・目標一覧）

指標		目標	直近実績	
スコープ1+2※1	グループ全体	2019年度比 2030年度▲75%、2040年度ネットゼロ	2025年度▲86%	
スコープ3 (自社排出:カテゴリ15以外)※2	DL	2019年度比 2030年度▲30%、2050年度ネットゼロ	2025年度▲33%	
スコープ3 (投融資を通じた排出:カテゴリ15)	DL・DFL	2030年▲50%※3 2050年ネットゼロ	DL:2025年度▲43%	
			DFL:2025年度▲52%	
サステナビリティ・テーマ型投融資累計額	DL・DFL	2029年度 累計5兆円	2025年度:累計約3.7兆円	
	うち環境・気候変動関連※4	DL・DFL	2029年度 累計2.5兆円	2025年度:累計約1.9兆円
投融資によるポジティブ・インパクト (年間GHG削減貢献量※5)	DL・DFL	2029年度約450万t-CO ₂ e	2025年度:421万t-CO ₂ e	
エンゲージメント実施社数	DL・DFL	ポートフォリオ排出量国内上位約50社	69社※6	

※1 2025年度より、GHGプロトコルに従い、第一生命保険の営業に利用する私有車からの排出の計上先をスコープ3に変更して算定
※2 カテゴリ1、3、4、5、6、7、12を対象として算定
※3 2020年比、DLは上場株式・社債・不動産・融資ポートフォリオを対象とし、絶対量ベース、DFLは社債ポートフォリオを対象とし、インテンシティベース
※4 グリーンボンド、再生可能エネルギー発電所関連事業への投融資など環境・気候変動問題の解決に資する投融資
※5 再生可能エネルギー発電事業などにて発電量からの推計が可能な案件(PCAFの基準に沿って算出)、グリーンボンドなどにおいてインパクトを開示している案件(測定結果の一部には、ICE Data Servicesが提供するデータを含む)
※6 2023年度～2025年度累計エンゲージメント社数

3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

① 気候変動（指標・目標：事業会社として）



2019年度	RE100※1加盟、東京・日比谷本社ビルに再生可能エネルギー導入
2020年度	「2023年度末までの100%再生可能エネルギー化」方針を策定
2021年度	オフサイトコーポレートPPAサービス契約を本邦金融機関で初締結
2022年度	再生可能エネルギー価値取引市場での非化石証書の直接調達 国内生命保険業界で初となる、中層木造オフィス竣工
2023年度	2022年度実績におけるRE100達成企業に認定
2024年度	バーチャルPPA活用による再エネ環境価値調達を開始 2023年度実績におけるRE100達成企業に認定

※1 事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ

3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

① 気候変動（指標・目標：事業会社として）

スコープ3（カテゴリ1～14）削減の取組み

2019年度
排出内訳※2

カテゴリ 7
通勤交通費

カテゴリ 12
パンフレット・通知物量

カテゴリ 3
電気使用量

カテゴリ 6
出張・社用外出旅費

カテゴリ 5
本社（日比谷・豊洲）
などの廃棄物量

カテゴリ 1
OA用紙・印刷物
購入費

カテゴリ 4
倉庫物流・社内物
流・廃棄物物流量

主な
取組

DX推進

関連カテゴリ

1 4 5 6 12

- お客さま接点
- 社内業務体制

- ・営業用端末(DL-Pad)の最大限の活用
- ・eメールによる提案書送付
- ・各種マニュアルのデジタル化
- ・Web会議システムの活用 など

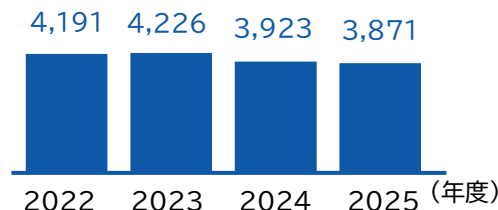
社員の行動変容

関連カテゴリ

1 3

- 各部門・支社での紙使用削減
- 節電の推進

■紙使用量(t)



社員の意識醸成取組み

関連カテゴリ 全カテゴリ

- 動画研修
- 役員と語る・タウンホールミーティング
- Sustainability Meeting など

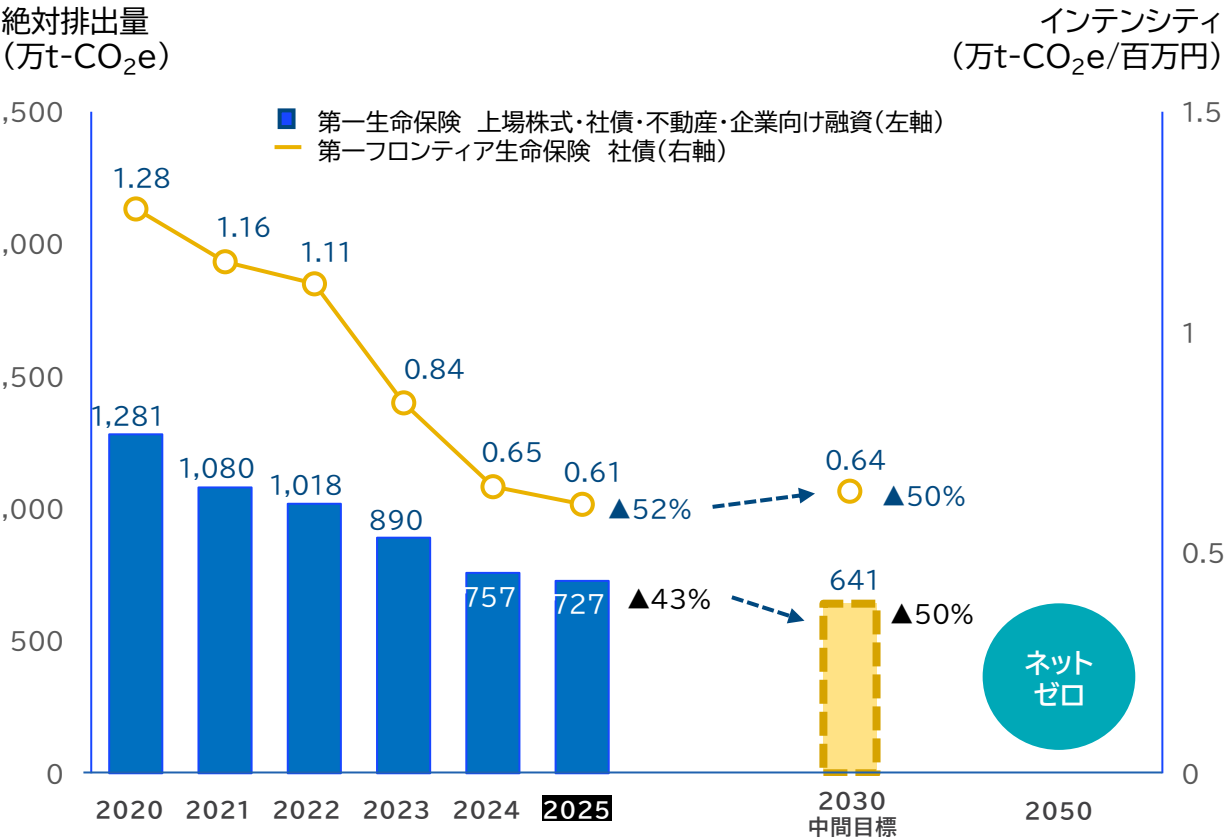
※2 事業や職員の行動変容につながる視点で重視すべき項目として、上記7カテゴリを対象に集計

3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

① 気候変動（指標・目標：機関投資家として）

投融资を通じた排出（スコープ3カテゴリ15）

（第一生命保険・第一フロンティア生命保険）投融资を通じたGHG排出量の推移

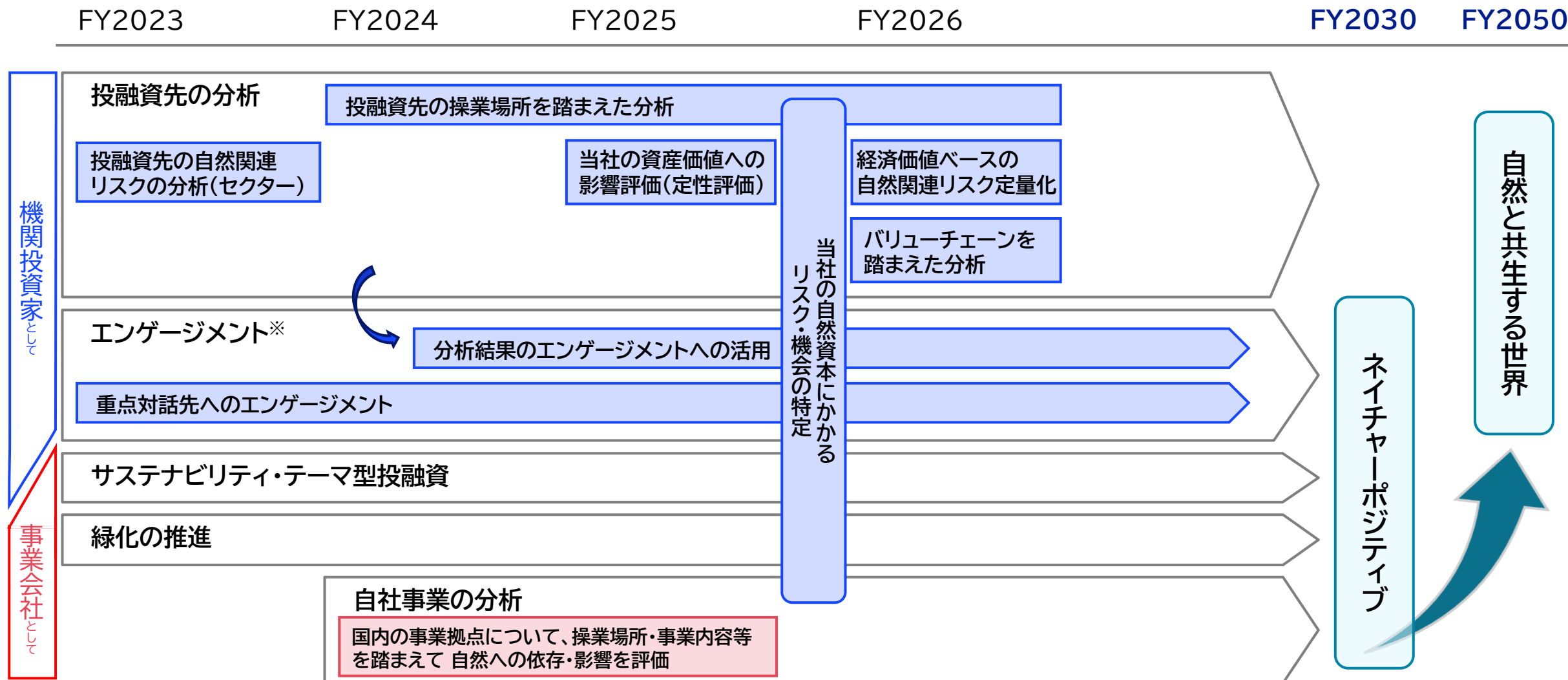


運用ポートフォリオにおけるGHG排出量国内上位50社(エンゲージメント対象)

セクター	社数	排出量構成比	会社名
電力	10社	54%	東京電力ホールディングス、中部電力、関西電力、中国電力、北陸電力、東北電力、四国電力、九州電力、北海道電力、電源開発
鉄鋼・非鉄金属	4社	10%	日本製鉄、神戸製鋼所、JFEホールディングス、リョービ
化学・素材	10社	2%	東レ、レゾナック・ホールディングス、住友化学、東ソー、信越化学工業、エア・ウォーター、日本酸素ホールディングス、三菱ケミカルグループ、積水化学工業、DIC
石油・ガス	4社	2%	出光興産、ENEOSホールディングス、東京瓦斯、大阪瓦斯
運輸	5社	1%	東急、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、商船三井、ANAホールディングス
その他	17社	4%	アサヒグループホールディングス、味の素、セブン&アイ・ホールディングス、王子ホールディングス、ブリヂストン、住友大阪セメント、太平洋セメント、NGK、日本特殊陶業、パナソニックホールディングス、デンソー、NOK、アイシン、TOPPANホールディングス、大日本印刷、住友商事、三菱商事

3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

② 自然（当社における自然に関する取組みの全体像）



3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

② 自然（当年度における投融資ポートフォリオの自然関連リスク分析）

概要	協業先	趣旨・目的	分析内容	主な結果・示唆
1. 自然関連データを活用した、スコアリング分析	MSCI社	昨年度構築した自然スコアリングモデルの精緻化・理解の促進	昨年度構築したスコアリングモデルの更新・見直しを実施。また、新たに水・土地・大気観点でリスクエクスポージャーを分析し、それぞれに対する企業の方針・戦略の設定有無を調査	昨年度に引き続き、「公益事業」「エネルギー」「素材」「生活必需品」セクターを自然関連リスクが高い、「高リスクセクター」として認識。「高リスクセクター」の中でも、水・土地・大気に対するリスクエクスポージャーが大きく異なることを把握
2. 投融資先企業のバリューチェーン分析	aiESG社	分析スコープの拡大(投融資先企業のバリューチェーン上流を新たに対象)	aiESG社と協働し、投融資先のバリューチェーン上流(調達先)において、自然関連リスクが高い国・産業を「ホットスポット」として特定。取水制限・土地利用規制などによる供給ショックを想定し、企業の売上への波及的な影響を試算	重要な調達先(ホットスポット)に供給ショックが生じることで、一部のセクターでは10%を超える深刻な売上損失が生じる可能性を把握。自然関連リスクの適切な把握のためには、直接操業だけではなく、調達先を含めたバリューチェーン全体への影響を考慮する必要性を確認
3. NVaRを活用した、自然関連財務リスク分析	GIST Impact社	経済価値ベースによる自然関連リスクの定量的な把握	GIST Impact社が提供するNVaRを活用し、生態系サービスへの依存に起因する、経済的な影響を定量的に評価。セクター別や、水・土地・大気などの生態系サービス別に、リスク量を評価	上記「高リスクセクター」に加えて、ヘルスケアセクターにおいても自然関連リスクが高いことを確認。生態系サービス別の分析では、特に水に関連するリスクが高いことを把握。本分析手法は発展途上の段階にあると認識しているが、定量的な分析の重要性を再認識

※ いずれの分析も、第一生命保険および第一フロンティア生命保険の投融資先(国内上場株式・国内社債・国内融資)を対象に実施

3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

② 自然 (投融資先とのエンゲージメントに関する取組み)

自然資本をテーマとしたエンゲージメントにおける主な確認ポイント

〈ガバナンス〉

- 自然資本に関連する課題に対応するためのガバナンス体制が整備されているか
- 自然資本に関連する課題に対する方針の策定・開示がされているか

〈戦略〉

- 自然資本に関連する中長期的なリスクおよび機会の分析がされているか
- 把握したリスクおよび機会について、取締役会などで議論したうえで、事業戦略へ反映されているか
- シナリオ分析が実施されているか

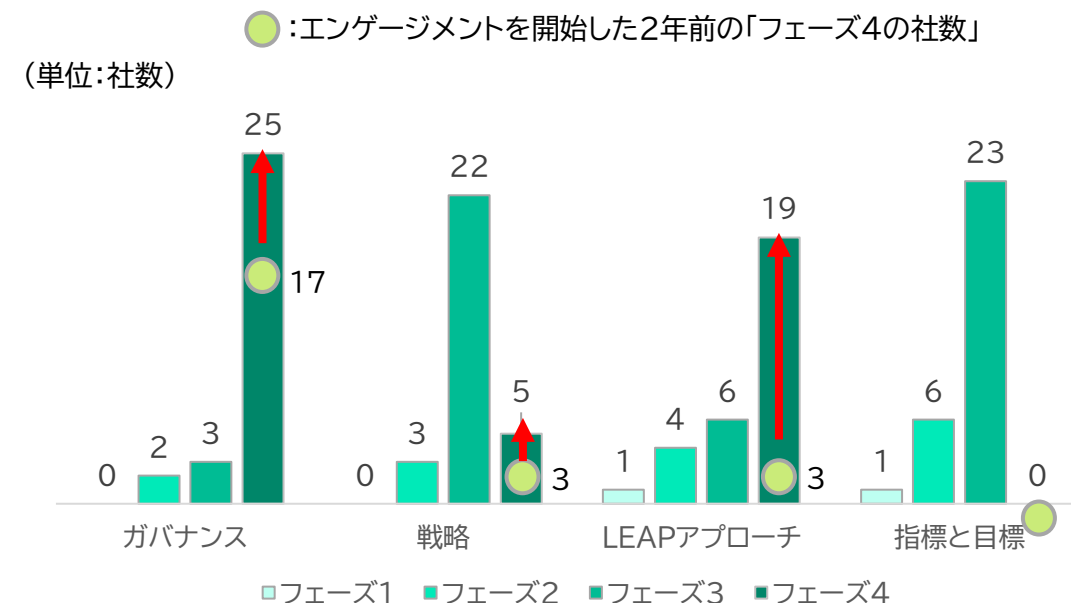
〈LEAPアプローチ〉

- LEAPアプローチに基づいた分析・評価(ロケーション情報に基づいた分析を含む)が実施されているか

〈指標と目標〉

- 自社の事業内容・サプライチェーンに応じた、適切なKPIが設定されているか

エンゲージメントの課題進捗状況



フェーズ1:企業が対応する意向なし
フェーズ2:企業が対応するべき取組みとして認識
フェーズ3:企業が取組みを開始するも不十分
フェーズ4:取組みが十分に実施されていることを確認

建設的な議論・提言を実施することで企業の理解・取組みを促進

3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

③ 責任投資（責任投資のこれまでの取組み）

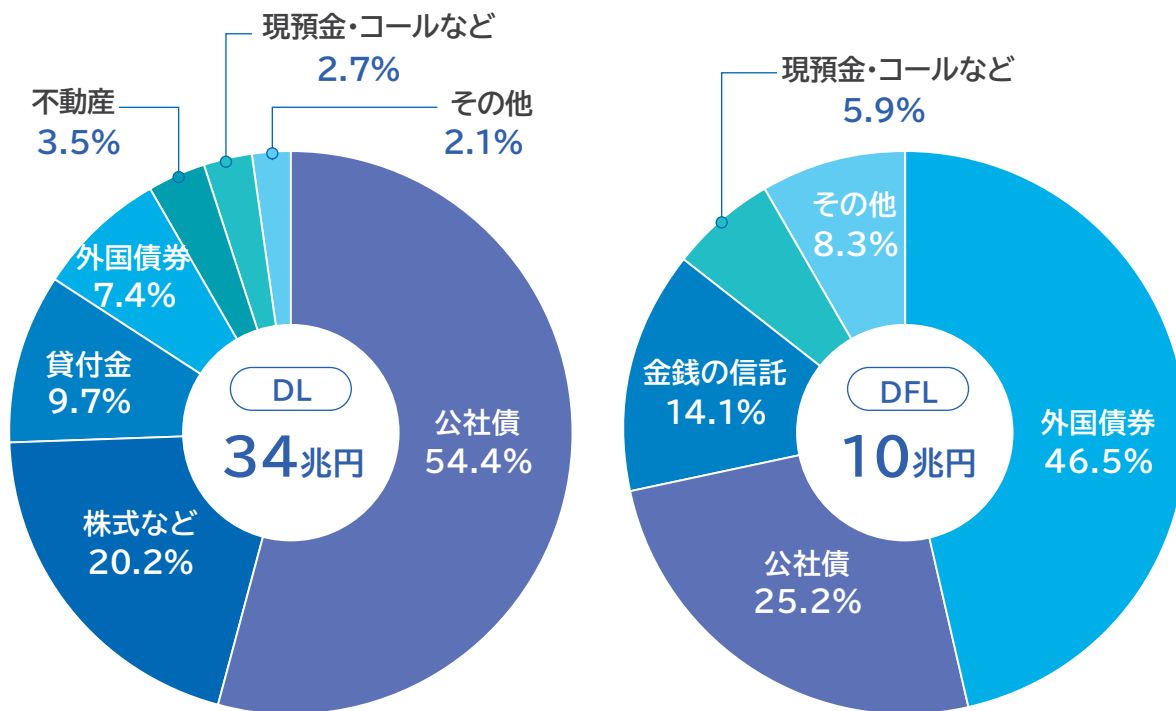
2014年～ 2021 2022 2023 2024 2025

投資方針・体制		PRI署名	責任投資推進部 /責任投資委員会 設置	サステナビリティ・ アナリスト設置	運用ポート 2050年ネットゼロ/ 中間削減目標	基本方針、 トランジション・ ファイナンスの 取組方針の策定	DFLと共同で中期取組方針策定・取組推進			
				責任投資活動報告発行開始	NZAOA参画		インパクト志向の 投融資取組方針の策定			
サステナブル 投融資	インテグ レーション	リサーチ・インテグレーション		全資産インテグレーション実施		気候変動・人権尊重	自然	人的資本	AI・サイバーリスク	サステナビリティ・ スコア開発
		ポジティブ・スクリーニング ネガティブ・スクリーニング など	外国株インハウス：ESGベンチマーク採用			基準改定			自然リスク分析強化	
			石炭・兵器追加		石油・ガス追加					
	サステナビリティ・ テーマ型投融資	サステナビリティ・テーマ型投融資					環境・気候変動 ソリューション投融資	DFLと共同で 投融資によるポジティブ・インパクト拡大		
		インパクト投融資		未上場株式	上場株式対象拡大					
スチュワード 活動	エンゲージメント	テーマ	経営・財務戦略/ガバナンス	気候変動	人権・人的資本	自然	サイバーセキュリティ	DX経営	経営・財務戦略 強化	
		エンゲージメント	上場株式	債券追加		融資追加	グループ協働 エンゲージメント開始	課題管理高度化		
		協働エンゲージメント	生命保険協会WG	協働対話フォーラム		PRI advance(人権)		PRI spring(自然)		
	議決権行使	議決権行使基準の詳細開示								
	賛否理由開示									

3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

③ 責任投資（数字で見る責任投資の概況）

資産残高※1



サステナビリティ・テーマ型投融資※1

累計投融資金額

3.7兆円

うち環境・気候変動
ソリューション投融資

1.9兆円

SDGs債など

1.6兆円

SDGs事業

8,600億円

インパクト投融資

4,400億円

その他(不動産など)

8,600億円

エンゲージメント

2025年度 総コンタクト数/回数※2

866社 / 2,142回

2025年度 コアエンゲージメント社数/回数※3

299社 / 324回

コアエンゲージメント先の課題進捗状況

2025年 課題進捗率※4

41.0%

2025年 課題解決率※5

29.1%

※1 2026年3月末時点。サステナビリティ・テーマ型投融資の実績はDLとDFLの合算値

※2 エクイティ・クレジットアナリストによる取材や説明会への参加を含む総コンタクト数(のべ数)

※3 エンゲージメント専担部署または各アセットの投資執行所管による重要課題などをテーマとしたエンゲージメント(主に対面で実施)のべ回数

※4 2025年度内において各課題のマイルストーンが1段階以上進捗した場合を「改善」と定義し、課題全体に対する割合

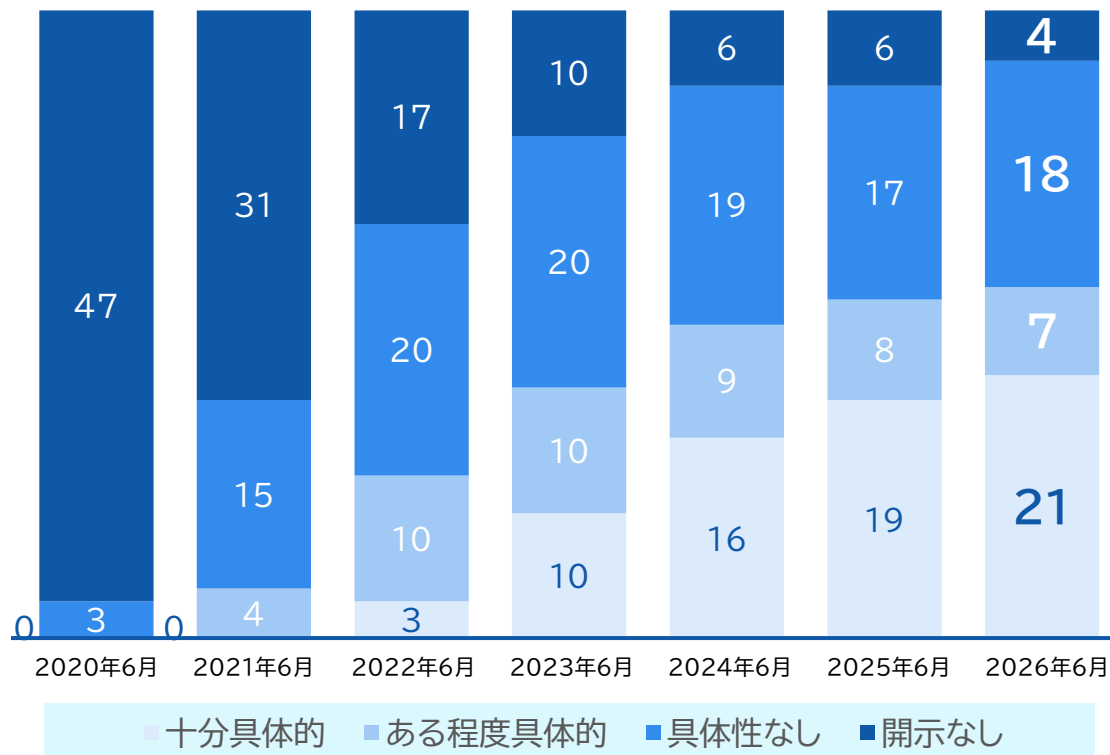
※5 2023年度以前に設定した課題の2025年度末時点の解決率

3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

③ 責任投資（GHG排出量国内上位50社の取組状況）

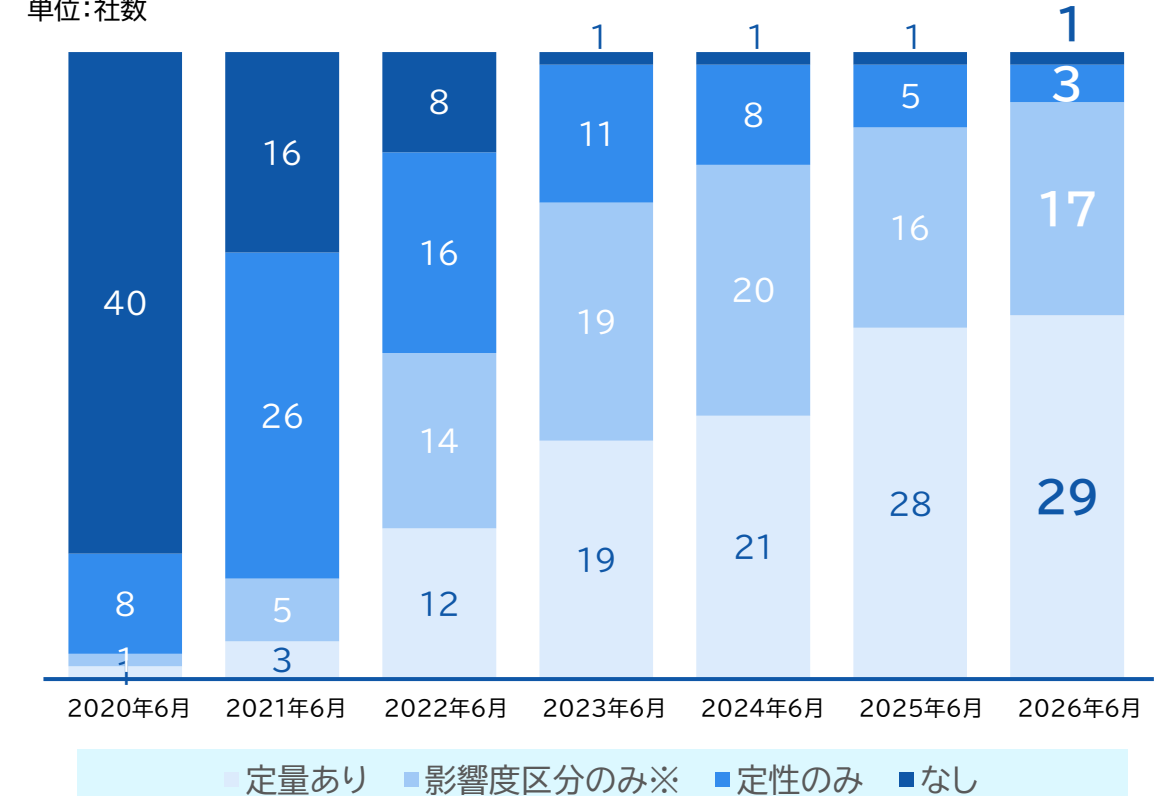
ロードマップや移行計画の開示内容

単位:社数



気候変動課題に戦略的に対応するためのシナリオ分析状況

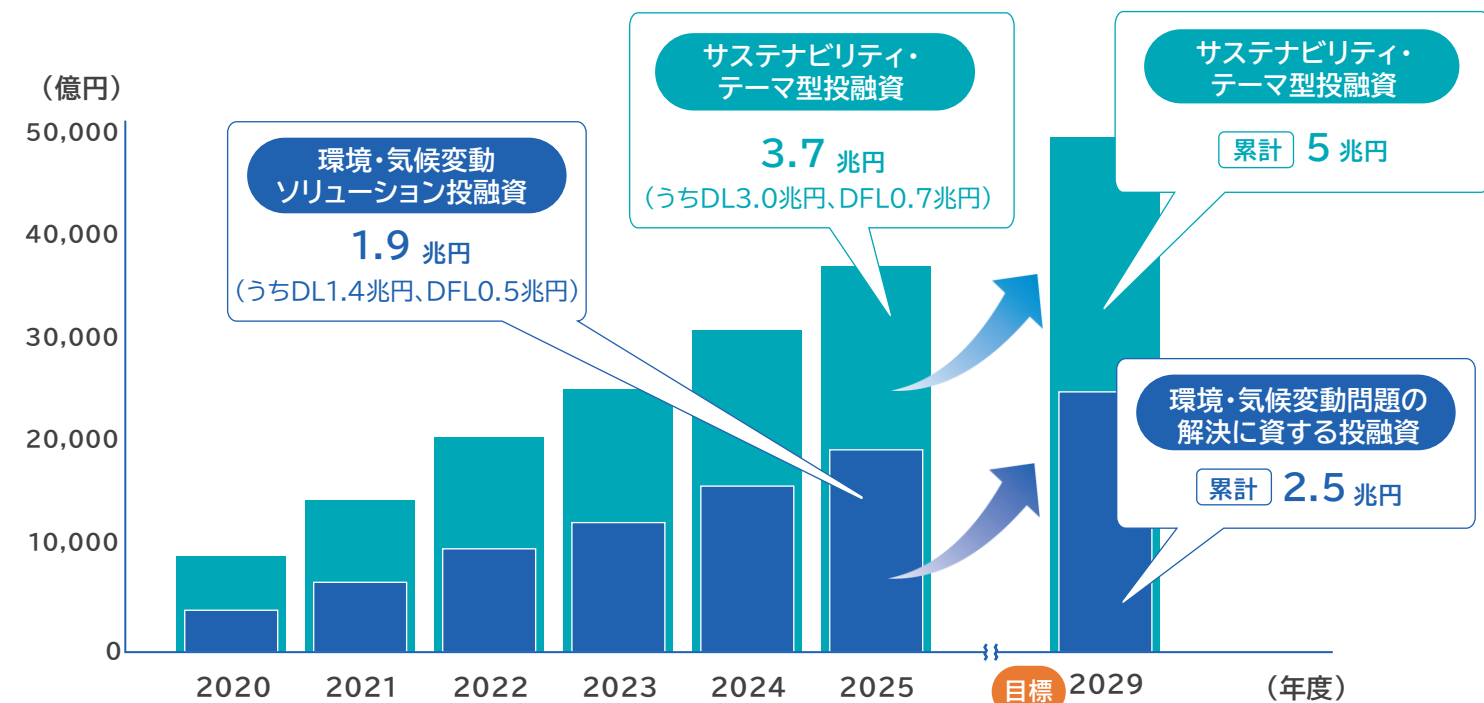
単位:社数



※ 大・中・小などの影響度で開示はしているが、定量開示なし

3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

③ 責任投資（社会課題の解決に向けた投融資実績と目標）



サステナブルな社会の実現に向けて
グローバルで必要とされる投融資金額を踏まえた目標設定



投融資によるポジティブ・インパクト 年間GHG削減貢献量※1

2025年度 実績 421 万t-CO₂e

2029年度 目標 450 万t-CO₂e

※1 再生可能エネルギー発電事業などにて発電量からの推計が可能な案件(PCAFの基準に沿って算出)、グリーンボンドなどにおいてインパクトを開示している案件(測定結果の一部には、ICE Data Servicesが提供するデータを含む)

- ※2 サステナビリティ・テーマ型投融資についてはSDGs達成、環境・気候変動ソリューション投融資についてはネットゼロ達成に向けた資金ギャップを考慮
- ※3 OECD(2022), Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2023
- ※4 NZAOA(2023), Unlocking Investment in Net Zero
- ※5 (2030年までに民間金融機関に期待される資金供給額)×(DLおよびDFLの運用資産額)÷(PRI署名金融機関の運用資産総額)

3. コア・マテリアリティの解決に向けた取り組み及び進捗

③ 責任投資 (トランジション・ファイナンス/環境関連ソリューション投融資)

トランジション・ファイナンス

川崎重工業発行 第60回無担保社債(トランジション・ボンド)

資金使途

- ① 水素のクリーンな輸送・貯蔵に関するプロジェクト(例:液化水素運搬船、液化水素貯蔵タンク)
- ② 水素のクリーンエネルギー利用に関するプロジェクト(例:発電用水素ガスタービン)

投資前のトランジション・ファイナンスとしての適格性確認

STEP 1 企業レベル:トランジション戦略の妥当性・実現可能性

STEP 2 案件レベル:資金使途の整合性・実現可能性

STEP 3 投資後のモニタリング/エンゲージメント

液化水素運搬船(建造中・イメージ)



液化水素貯蔵タンク



(写真提供:川崎重工業株式会社)

環境関連ソリューション投融資

愛知県が発行する水害対策グリーンボンドへの投資

債券概要

発行体 愛知県

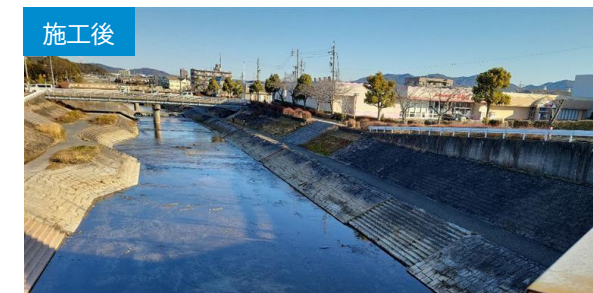
償還期間 11年

発行額 総額50億円
(水害対策グリーンボンド:25億円、地震対策資金使途:25億円)

当社投資額 総額50億円
(水害対策グリーンボンド:25億円、地震対策資金使途:25億円)

河川海岸整備の事例

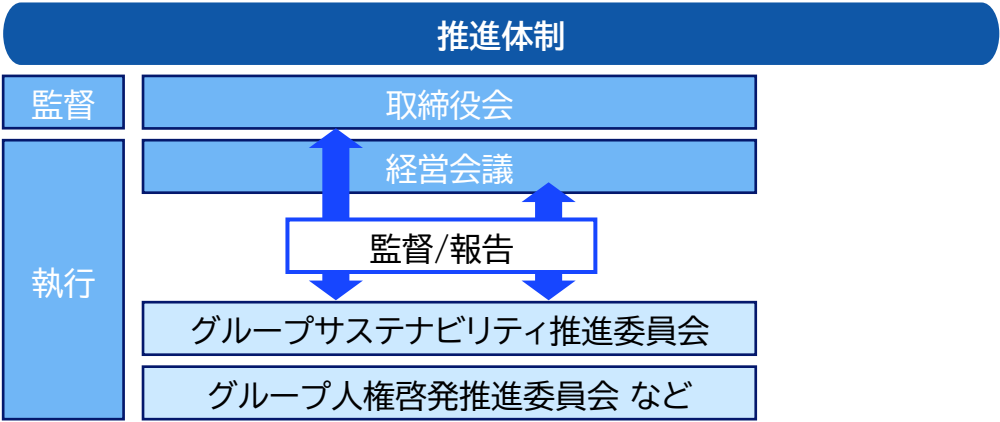
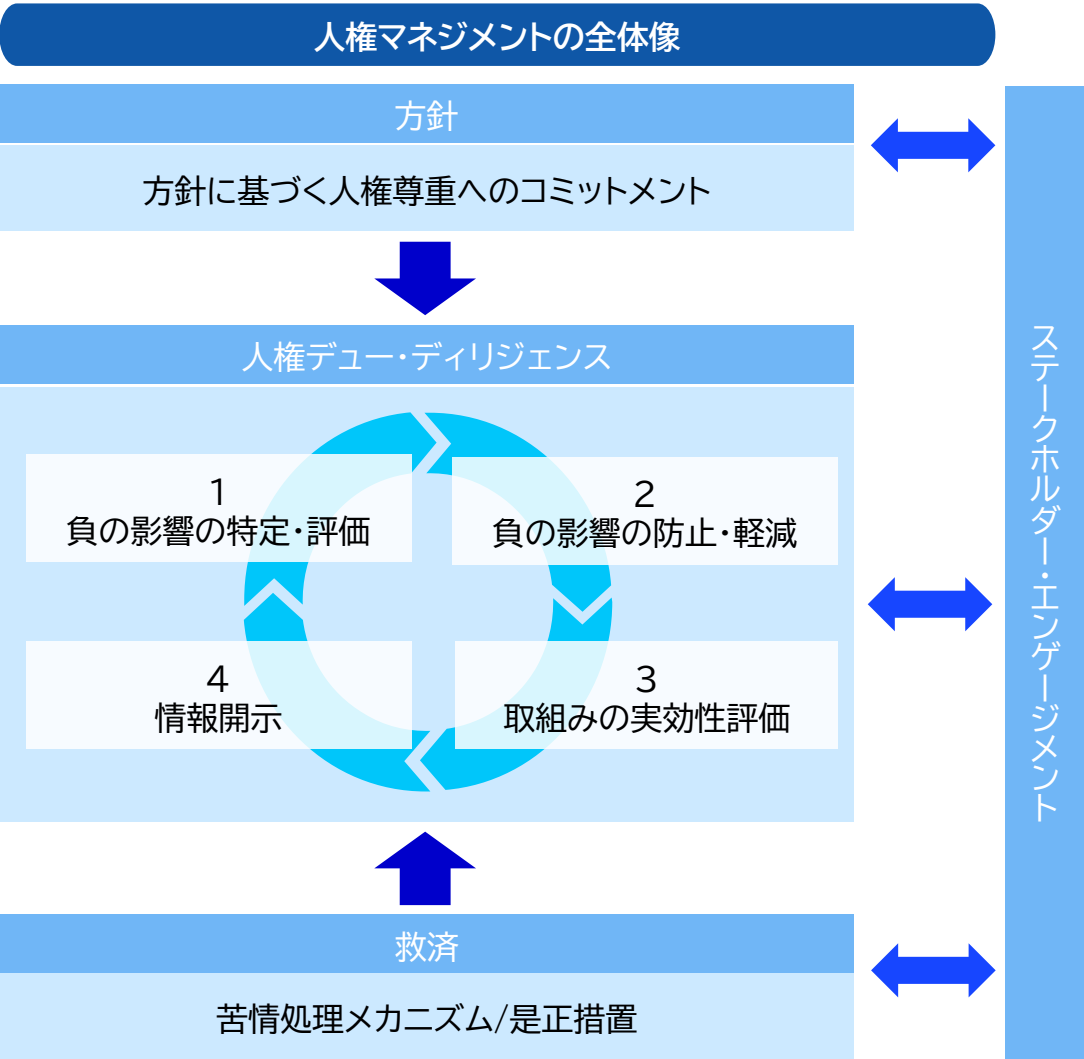
水害対策強化を目的に河道掘削を行い、流下能力を向上させました



(写真提供:愛知県)

3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

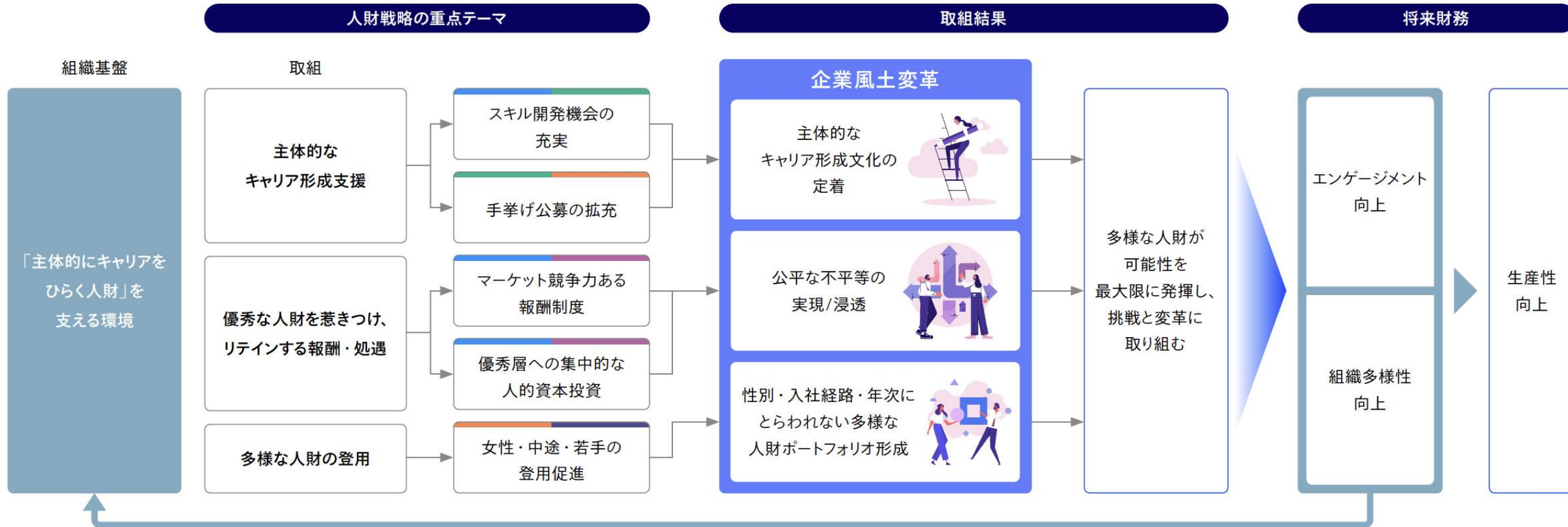
④ 人権



2025年度の主な取組み	
人権方針の運用・見直し	➢ 国連指導原則を踏まえ、バリューチェーン全体への適用範囲の明確化などを目的にグループ人権方針を改定
人権デュー・ディリジェンス	➢ 委託契約書へのサステナビリティ条項の導入を通じた責任ある調達強化 ➢ 国連指導原則に沿ったライツホルダー視点の人権リスクアセスメントの実施、顕著な人権課題の特定 ➢ 国内外グループ会社に対する国連指導原則に沿った人権デュー・ディリジェンスの実施
救済	➢ 一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)が運営する「対話救済プラットフォーム」に参画、外部ステークホルダー向けの苦情処理メカニズム構築
社内啓発	➢ グループ人権方針の周知を含めたビジネスと人権に係る研修を国内外グループ会社で展開

⑤ 人的資本経営

人的資本インパクトパス



3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

⑥ SSBJ対応（2027年3月期有報におけるリスク・機会の開示）

リスク及び機会			内容
リスク	気候変動 への対応	物理的リスク	投融資先企業が、気候変動による自然災害の増加に対して、脆弱な拠点やバリュー・チェーンを有する場合の、当社グループの保有する運用資産の毀損
		移行リスク	投融資先企業が、政策・法規制の強化、技術革新、消費者行動の変容等への対応が不十分な場合の、当社グループの保有する運用資産の座礁資産化
	ビジネス倫理		不適切な募集行為や情報資産の取扱い、経営理念や行動規範の浸透が不十分なことから生じるその他コンプライアンス課題の発生による、企業レピュテーションやブランド価値、お客さまからの信頼の低下、及びガバナンス上の不備是正に伴う事業活動の低迷
	サイバーセキュリティ		センシティブ情報・機密情報の漏洩、重要なシステム及びデータ利用の継続的な中断、システムやデータの改ざんによる事業活動の中断、レピュテーション低下
機会	検討中		

3. コア・マテリアリティの解決に向けた取組み及び進捗

⑦ コア・マテリアリティ指標の進捗

Financial Well-being for All

お客さま数

国内 約3,650万名

海外 約3,950万名

新興国での金融包摂への貢献
(マイクロインシュアランスの提供数)

約1,350万件※1

Healthy People and Society

将来世代への金融経済教育
(プログラム参加者数)

約2.8万名

社員のボランティア参加者数
(地域貢献)

約3.9万名※2

Green Leadership

自社GHG排出量削減※7
(Scope 1+2) 86%減

投融資ポートフォリオのGHG排出量削減※3
(Scope3カテゴリ15)

DL 43%減※4 DFL 52%減※5

サステナビリティ・テーマ型投融資※3

累計額 3.7兆円
うち環境・気候変動累計 1.9兆円

GHG削減貢献量※3 421万t-CO₂e/年

Proactive Governance and Engagement

ESG総合インデックス

Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index、MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数選定

人財の多様性※6

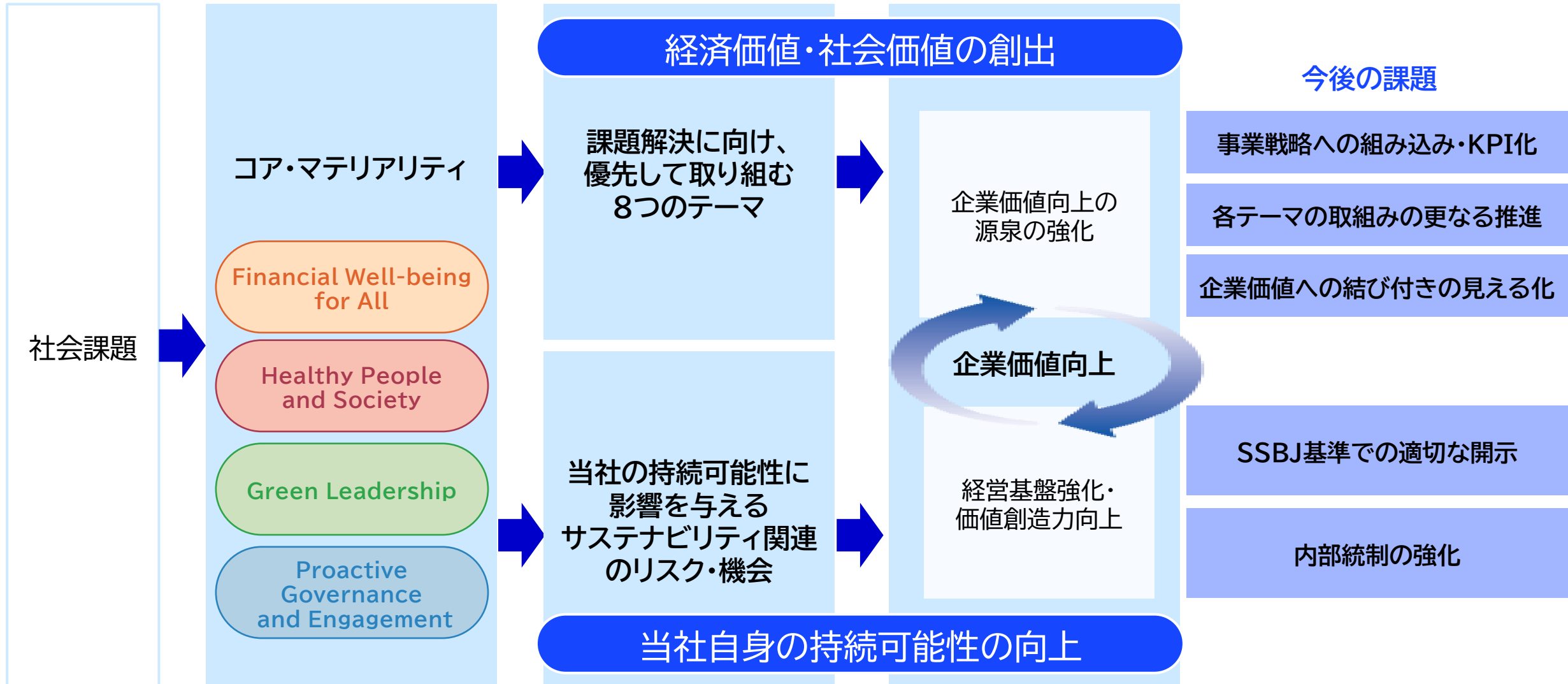
女性役員比率 18.2%
女性組織長比率 22.0%

働きがいの創出※6
(エンゲージメントスコア) 67.6

イノベーションの推進
(イノベーションファンド応募数) 17件

※1 集計範囲:DLVN、DLKH、SUD ※2 集計範囲:HD、DL、DFL、DNL、PLC、TAL、PNZ、DLVN、DLKH、DLMM、SUD ※3 取組主体:DL、DFL ※4 2025年3月期実績。DLは上場株式・社債・不動産・融資ポートフォリオを対象とし、絶対量ベースで集計 ※5 2025年3月期実績。DFLは社債ポートフォリオを対象とし、インテンシティベースで集計 ※6 集計範囲:女性役員比率:HD、DL 女性組織長比率:HD、DL、DFL、DNL エンゲージメントスコア:HD、DL、DFL、DNL ※7 集計対象企業の範囲は連結財務諸表と同一である

4. 次期中計におけるサステナビリティ推進枠組みと課題



【参考】統合報告書/サステナビリティレポートの紹介

制度開示	環境	社会	ガバナンス	財務
	有価証券報告書／事業報告書			
			コーポレートガバナンス報告書	決算短信
	統合報告書			
	IR WEBサイト			
任意開示	サステナビリティレポート※			
	ネットゼロ移行計画	人権レポート		
	サステナビリティWEBサイト			
	サステナビリティデータブック			
		人的資本レポート	サステナビリティ任意開示	

統合報告書



<https://www.daiichilife-group.com/investor/library/annual-report/>

サステナビリティレポート



<https://www.daiichilife-group.com/sustainability/report/sustainability-report/>

※ サステナビリティレポートの「Green Leadership」パートは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の提言に基づき作成しています

会社名略称

HD	第一ライフグループ	[日本]	株式会社第一ライフグループ
DL	第一生命	[日本]	第一生命保険株式会社
DFL	第一フロンティア生命	[日本]	第一フロンティア生命保険株式会社
DNL	第一ネオ生命	[日本]	第一ネオ生命保険株式会社
PLC	プロテクティブ	[米国]	Protective Life Corporation
TAL	TAL	[豪州]	TAL Daiichi Life Australia Pty Ltd
PNZ	パートナーズ・ライフ	[ニュージーランド]	Partners Group Holdings Limited
DLVN	第一ライフ・ベトナム	[ベトナム]	Daiichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited
DLKH	第一ライフ・カンボジア	[カンボジア]	Daiichi Life Insurance (Cambodia) PLC.
DLMM	第一ライフ・ミャンマー	[ミャンマー]	Daiichi Life Insurance Myanmar Ltd.
SUD	スター・ユニオン・第一ライフ	[インド]	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

本資料の問い合わせ先

株式会社第一ライフグループ

経営企画ユニット IRグループ

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、株式会社第一ライフグループ(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。